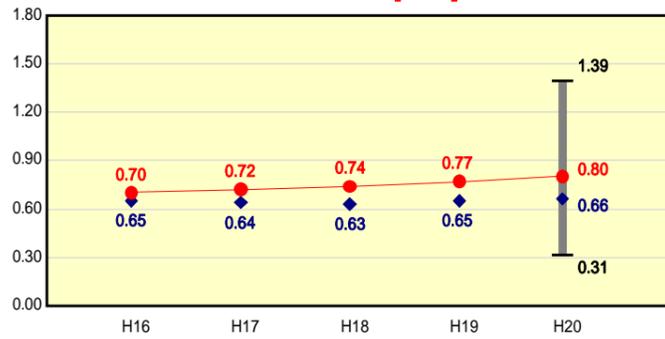


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.80]

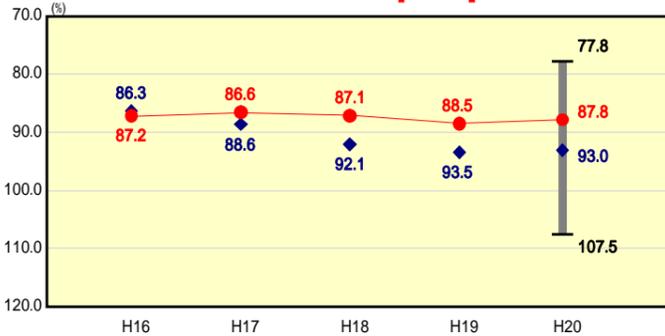


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 0.56
埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

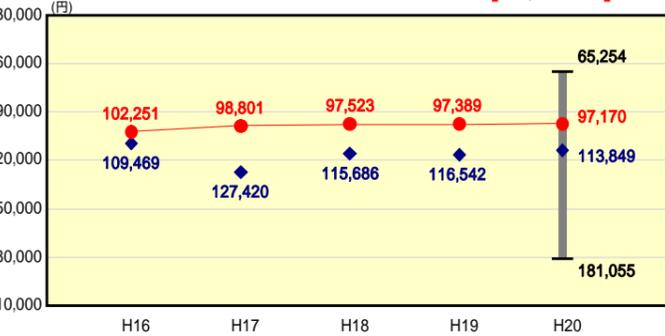
経常収支比率 [87.8%]



類似団体内順位 16/129
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 89.6

人件費・物件費等の状況

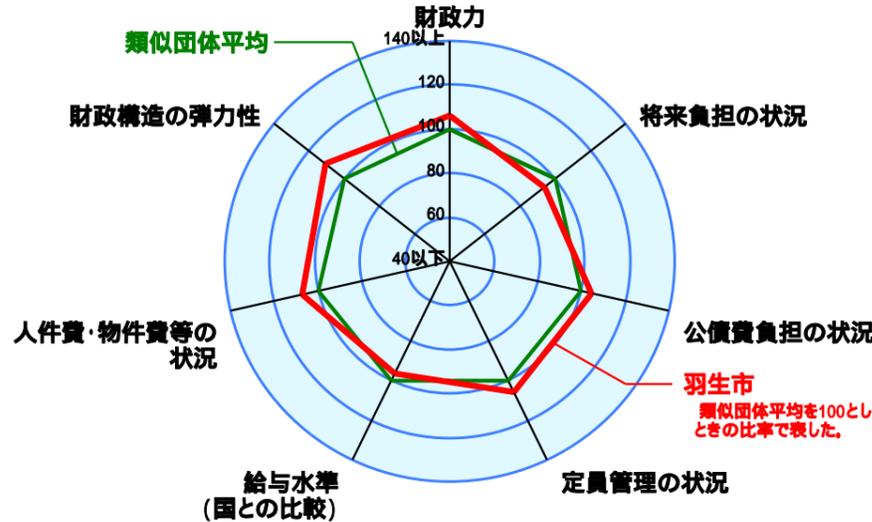
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,170円]



類似団体内順位 31/129
全国市町村平均 114,142
埼玉県市町村平均 97,017

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

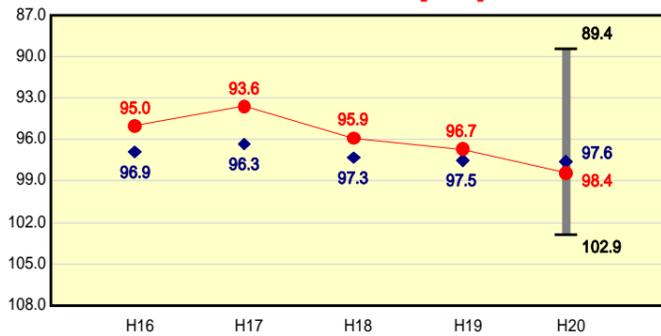
人口	56,249	人(H21.3.31現在)
面積	58.55	km ²
標準財政規模	10,836,508	千円
歳入総額	17,836,557	千円
歳出総額	16,140,143	千円
実収支	867,538	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 83/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

将来負担比率 [148.2%]



類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 100.9
埼玉県市町村平均 78.6

公債費負担の状況

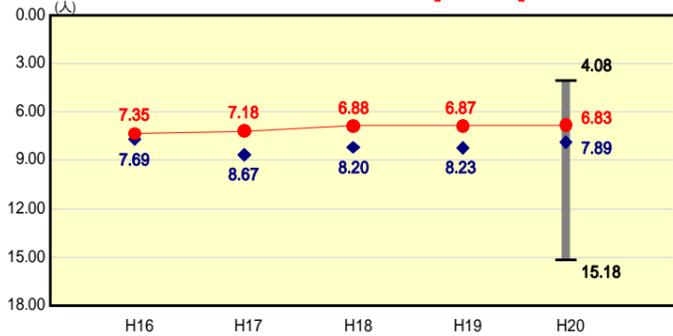
実質公債費比率 [12.4%]



類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 11.8
埼玉県市町村平均 9.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.83人]



類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 7.46
埼玉県市町村平均 6.20

分析欄

財政力指数

地方税は、平成19年度以降の税源移譲による市民税の増加や大規模企業の商業施設建設により固定資産税が348百万円増収で、全体で302百万円の増となり、基準財政収入額が増加したことで、財政力指数が上昇した要因の一つとなっている。

経常収支比率

繰上償還等により、経常経費の縮減を図っているが、依然として経常経費の占める割合が高い状況のなかで、市税収入の確保や市債借入の抑制に努め、現行の住民サービスを低下させることなく、また、新たな行政ニーズに対応するためには財政の健全化及び弾力化を図ることが重要です。今後も行財政改革を進め、経常経費の削減を徹底する。

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額

緩やかに人口が減少している中で決算額が減少している状況は、集中改革プランに基づいた定員管理の効果が挙げられる。公共施設の統廃合や管理委託内容の見直しを検討し、引き続きコストの低減を図る。

ラスパイレス指数

全国平均と並び、引き続き国の給与構造に合わせて給与水準の適正化に努める。

将来負担比率

職員数の減少に伴い、退職手当負担見込額が減少したことや、地方債の繰上償還による地方債残高の減により、昨年数値より良くなってきているが、依然として全国平均を上回る数値となっており、今後も行財政改革を推進し、後年度の負担を軽減するよう、財政健全化を図る。

実質公債費比率

平成16年度に実施した汚泥再生処理センター建設事業に伴う起債の償還が今年度より開始されたこともあるが繰上償還による公債費の減少により数値については減少している状況である。しかし、全国市町村平均と比べても数値は上回っているため、今後とも繰上償還の実施や市債借入の抑制に努める。

人口千人当たり職員数

集中改革プランに基づき、退職勧奨制度の継続・定年退職の不補充などにより、県内市町村平均まで下がるよう適切な定員管理に努め、組織機構の簡素・合理化並びに事務事業の見直し、民間委託の推進、指定管理者制度の更なる拡大及び公共サービス改革法の検討実施により、地方分権等による新たな業務の増加にも耐えられる体制を目指す。

市が、今後も適正な行政サービスを提供し続けるためには健全な財政運営が必要です。そのためには自主財源の確保が重要であり、引き続き市税等の徴収率の向上に努めるとともに、他の収入についても負担と受益の公平性に基づいた適正な見直しを図る。また、徹底した支出抑制に努め、市債へ過度に依存せず、後年度への負担軽減を図る。